

ロヒンギャ問題¹

- 事実調査使節団報告書（2019 年）([A/HRC/42/CRP.3](#))
 - パラ 10 使節団の設立根拠と任務
 - パラ 1 Tatmadaw とは
 - パラ 48 Tatmadaw と MEHL と MEC との関係
 - パラ 143 外国企業との関係
 - パラ 145-146 外国企業がすべきこと
 - Annex V MEHL/MEC と関係を持っている外国企業

クーデター 2021 年 2 月 1 日²

- 2 月 19 日 企業共同声明
 - 日経 2021 年 3 月 1 日「[ミャンマー進出外資、共同声明で政変に『深刻な懸念』](#)³
- 3 月 15 日 [ミャンマー日本商工会議所理事一同声明](#)
- 5 月 12 日 [国連人権理事会ビジネスと人権 WG 議長ら共同声明](#)
 - 何を求めているか？
- 国連人権高等弁務官報告書（2022 年）([A/HRC/51/41](#))
 - パラ 29 企業が採るべき行動
 - パラ 34 キリンの例 何がどう complex なのか
- ミャンマー人権状況特別報告者報告書（2024 年）([A/HRC/56/CRP.7](#))
 - パラ 43 以下 (IV.) 銀行の役割
 - パラ 63 関係している銀行のリスト
 - パラ 138 銀行がすべきこと
- バグー橋
 - 朝日 2024 年 6 月 12 日「[期待と批判のジャパン・ブリッジ](#)」⁴
 - 日経 2024 年 6 月 10 日「[ミャンマーで日本の ODA 活用の橋開通](#)」
 - [FoE Japan 2024 年 3 月 11 日](#) 三井住友建設は「回答差し控え」

¹ 中西嘉宏『[ロヒンギャ危機](#)』（中央公論新社、2021 年）。

² 中西嘉宏『[ミャンマー現代史](#)』（岩波書店、2022 年）。

³ 有料版が利用できない場合、[日経テレコン](#)で見る。以下同様。

⁴ 有料版が利用できない場合、[朝日新聞クロスサーチ](#)で見る。

- JICA [バゴー橋建設事業](#) 人権への言及なし
- 参議院決算委員会 2024 年 5 月 20 日 [発言番号 71](#) から 96 まで
- ハニーズ HD
 - 日経 2024 年 1 月 17 日 「[【地域発 光る企業】福島の高ニーズ HD、ミャンマー工場の競争力で最高益](#)」
 - ☆ 国情の不安定が指摘されるミャンマーでは、違法な労働時間、児童労働の有無、健康と安全など従業員の人権に関わる面での不安が産業界に共通の課題となっている。この点をクリアするため、ミャンマーの工場は「第三者機関の監査を受け、問題ないとの回答を得ている」(江尻社長)。
 - [ノルウェー銀行投資マネジメント部門 2021 年 5 月 19 日](#) ハニーズ HD から投資引き上げ
 - ヒューマンライツ・ナウ 2024 年 12 月 20 日 「[【公開声明】株式会社高ニーズ HD のミャンマー子会社による人権侵害について](#)」

このような状況に置かれた企業はどうすればいいのか

- [OECD ガイドライン](#) パラ 25
- キリン・三井住友建設・高ニーズ HD の立場に立って考えてみる

以上